

ドイツの主導文化論とホロコースト

その他のタイトル	Holocaust and the 'Leitkultur' in Germany
著者	佐藤 裕子
雑誌名	関西大学人権問題研究室紀要
巻	81
ページ	11-27
発行年	2021-03-31
URL	http://doi.org/10.32286/00023068

ドイツの主導文化論とホロコースト

佐藤 裕子

1. はじめに

ドイツ人とは何であるのか。この問いはドイツの歴史において繰り返して投げかけられてきた。グリンメルハウゼン、ゲーテ、シラー、ヴァーグナー、ニーチェなど、この問いと対峙し、「ドイツ人」の定義を試みた知識人は枚挙にいとまがない。ドイツ人の飽くなきアイデンティティの探求に関して、ディーター・ボルヒマイヤーはその著書『ドイツ的とは何であるか—ある国民の自己への探求』で、ドイツ人がいまだかつて一度も確信的なアイデンティティの感情を持ってこなかったことを指摘している¹⁾。この問いは近年、「主導文化論争」という形で移民の社会統合や反ユダヤ主義など、ドイツ社会が直面する問題と関連しながら、とりわけ政治レベルで論じられてきた。この文化論争は、当初イスラム系移民の統合問題とドイツ、ヨーロッパの自由主義的価値観を巡る論争であったが、その後20年の間に数回にわたり繰り返されるうちに、論争はドイツ文化におけるユダヤ人の宗教・文化の位置づけに関する論争という側面も帯びてくる。

本論では、2000年以来、複数回にわたってドイツで展開された主導文化に関する論争を検証しながら、ユダヤ人の文化や宗教、ユダヤ人に対するナチスの罪、ホロコーストが主導文化論においてどのように定義されてきたのかを考察する。

2. 2000年の主導文化論争

ドイツにおいて、集団のアイデンティティに関する議論は、まず、1989年のベルリンの壁の崩壊後、1990年のドイツ統一直後に起こった。鉄のカーテンによって隔てられ、冷戦の枠組みの中で敵対する2つの体制の中で戦後史を歩んできた国民が、41年の年月を経て再び一つの国民となったとき、自明のことながら、一つの国民としてのアイデンティティの創出への提案がなされた。この時の議論の焦点は東西ドイツ共通の「ドイツ人の」アイデンティティであり、当時すでに確実に社会の構成員となっていた、トルコ人をはじめとする560万人の外国人居住者²⁾、移民の存在が考慮されていなかった。

東西ドイツ統一後10年が経た2000年、再びドイツ人のアイデンティティを巡るひとつの論争が巻き起こった。その発端は、一人の保守系政治家の発言であった。当時のCDU/CSUキリスト教民主同盟の議員団長フリードリッヒ・メルツが移民・難民政策の枠組みの中で「ドイツの主導文化」という言葉を使用したのである。メルツは10月18日付のライン・ポスト紙でのインタビューで、難民政策への提言と並んで、移民に対してドイツの文化と社会への適合とドイツ語の習得を求める見解を示した。「長期的にドイツに居住する意思のある移民はドイツで培われた自由主義的な主導文化に適合しなくてはならない。」³⁾記事中に使用された「主導文化」という言葉に関して、メルツは約1週間後の10月24日付の『ヴェルト』紙に寄稿した論説文でさらに詳細な説明を加え主導文化論を展開している⁴⁾。メルツの主導文化に関する論点は以下の3点に要約される。

- ドイツ語はドイツ社会の文化的基盤であり、移民はその重要性を認識し習得すべきである。
- ドイツには主導文化が存在し、それは自由主義的キリスト教的ヨーロッパ的理念の影響のもとに培われたものである。移民はこの価値意識を認容し実践しなければならない。

- ドイツ基本法の価値意識はドイツ文化の本質を成すものであり、ドイツの文化アイデンティティを形成するものである。

メルツが示す主導文化の理念は、当然ながらドイツのアイデンティティと深く関わっているが、それまでの文化アイデンティティに関する議論と明らかに一線を画しているのは、この文化論がきわめて現実的かつ政治的な性格を帯びていることである。メルツの意図は主導文化とアイデンティティを論じるのではなく、移民がホスト社会であるドイツの文化に適合すべきであるという移民政策の方向性の告知であったと考えられる。

それが私たちの国のアイデンティティであろうが憲法愛国主義、もしくは私たちに核心的な影響を与えている自由主義的主導文化であろうが、同じことである。私たちが望み、進めなくてはならない外国人の統合は、一般に通用する規範に則った方向づけを必要とする⁵⁾。

ここでは「イスラーム」という語彙は一度も使用されていないが、メルツの論説文がイスラーム系移民を念頭に書かれたことは、女性の地位を巡る以下の箇所においても明らかである。

私たちの社会での女性の地位は長い年月をかけて勝ち取られたものであり、私たちの自由主義的秩序のアイデンティティの一部となっている。それは何よりも宗教的理由から、まったく異なる理解を持ち込む人々からも認容されなくてはならない⁶⁾。

ここではイスラム教徒を念頭に置いた見解であると明言されていないが、それを補うかのように、「何よりも宗教的理由から」、「まったく異なる理解を持ち込む」といった強調表現が繰り返し使用されている。自らの主導文化に関する発言を補足した形となった10月25日のヴェルト紙論説文では、「文化的基盤としてのドイツ語」、「自由主義的キリスト教ヨーロッパ的

理念に則った価値意識」、「ドイツ憲法」、「女性の地位」といった、この5年後にさまざまな議論を経た結果、実施されることとなる連邦帰化テストの内容の軸となる要素が揃っている。

メルツの主張は、ドイツ人が戦後きわめて注意深く且つ消極的に使用してきた、あるいは使用を避けてきたナショナルな概念を巡る論争に発展する。主導文化という言葉に対して、緑の党や社民党、ユダヤ人中央評議会をはじめ、広く世論が「主導文化」の「主導」という言葉に敏感に反応したのである。反論の多くはこの言葉にナチス時代に使用された民族主義的な語彙や排外主義的な傾向を認め、警戒を露わにしたものであった。当時の連邦大統領ヨハネス・ラウは、ドイツが国際関係、特にヨーロッパにおいて優位を主張していると受け取られることを懸念し、ドイツが主導的な機能を持つこと、さらにそれに向けて励むことへの強い拒否の姿勢を示した⁷⁾。一方、後の連邦首相で当時はメルツの属するキリスト教民主同盟の党首であったアンゲラ・メルケルは、主導文化論を擁護する立場を表明している。「私たちは政党内で寛容と共存の文化、憲法の価値意識が表す文化、世界に向けて開放的である文化がドイツの主導文化であるとするだけで意見の一致を見た。」⁸⁾メルケルは、メルツの理論の核でもある「憲法の価値意識」に「寛容」、「共存」、「開放的」という言葉を付加することによって、ドイツの主導文化にリベラルなニュアンスを与え、同時に社会の中にドイツ文化という主導文化が存在するという言説に正当性を与えたと言える。

3. 2004年と2010年の主導文化論争

主導文化論争は2001年の9.11テロ、2004年3月のマドリッドのテロ事件、同年11月のオランダでの映画監督テオ・ヴァン・ゴッフ殺傷事件などイスラームが関与した一連の事件を受けて2004年に再熱した。ここでは、2000年のメルツの主導文化を巡る言説において明言化が避けられてきたイ

スラムは、キリスト教を基盤とした社会に対する脅威であり、移民はイスラム原理主義者たちを包有した危険なマイノリティとして位置づけられている。

2004年の論争は2000年のようなホスト社会の文化や価値観をマイノリティである移民の文化に対して主導文化と定義づけることへの倫理的是非を巡る論争というより、むしろ、国内で進む並行社会の現実に対して、移民の統合政策をどのように実現するかという政党間での議論であったと言える。「主導文化」はメルツの発言以来、保守政党キリスト教民主同盟の政治スローガンともなっていたが、当時の政権与党であった社民党も「主導文化」という表現に対して拒否的な姿勢をとりつつも、キリスト教民主同盟の主張する内容と変わらない統合政策を進めて行った。2005年11月の政権交代でキリスト教民主同盟のアンゲラ・メルケルが首相となった以降も移民統合政策は引き継がれて、主導文化の概念は移民がドイツ国籍を取得するための帰化テスト（2008年）や統合研修（2005年）という形で政策化されていった。

2010年、ドイツの主導文化を巡る論争が再熱する。発端は、10月3日にブレーメンで行われたドイツ統一20周年記念式典で、当時の連邦大統領クリスティアン・ヴルフが行った演説である。この演説において、ヴルフは移民にドイツという国の価値意識を認容して社会に適合することを要求し、ホスト社会であるドイツ人に対しても、移民が増えることの肯定的側面、つまり多様性が社会の豊かさにつながるという認識を促し、偏見や移民に関する虚偽の事実を広めたり、差別したりすることに対して警鐘を鳴らした。これに関しては、それまでの移民の統合政策の文脈において議論され、具体化されてきた内容と比べて、何ら新しい提案を含んではいない。ヴルフが、イスラムの帰属とドイツ社会の自己理解に関して、新たな視点を提示し、主導文化とアイデンティティの論争再熱のきっかけとなったのは以下の部分である。

何よりもまず第一に私たちに必要なのは、明確な態度である。ドイツには、帰属意識というものが、パスポートや家族の歴史や信仰といった狭い範囲に限られるのではなく、より広い構想をもったものであるという合意がある。キリスト教がドイツの一部であることは疑いがない。ユダヤ教がドイツの一部であることは疑いがない。私たちはキリスト教的ユダヤ教的歴史があるのである。しかし、イスラーム教もまた、もはやドイツの一部となっている⁹⁾。

ヴルフが言った、「イスラーム教もまた、もはやドイツの一部になっている。」という表現が批判的議論的となった。ヴルフの表現は、425万人¹⁰⁾のイスラーム系の市民をもはや異質なマイノリティとしてではなくドイツ人同様社会の構成員として受容し、ドイツ社会の結束を意図したものであると考えられる。しかしながら、イスラーム教を、キリスト教やユダヤ教と同等に並列して、きわめてセンシティブな問題である帰属意識や集団のアイデンティティと密接に関わりのある言葉で表現したことに対して、ヴルフと同じ政権与党であるキリスト教民主同盟の政治家たちからも即座に批判が起こった。「演説は誤解を生むものだった。連邦大統領がドイツにおいてイスラーム教をキリスト教やユダヤ教と同等に論じようとしたことは、誤りだと考える。」(ノルベルト・グライス)、「確かにイスラーム教の存在はドイツの日常生活の一部となっはいるが、私たちの一部となっているのはキリスト教とユダヤ教の伝統である。」(ヴォルフガング・ボースバッハ)¹¹⁾

イスラーム教はドイツの一部となっているのか... 最初に世論が反応したのは当然ながらこの言葉であり、一方、「私たちにはキリスト教とユダヤ教の歴史がある。」という表現には、演説の直後には、政界においては議論は起こっていない。この時期から、主導文化に関して論じられるたびに、イスラーム教徒の帰属と並んで、ドイツの「ユダヤ教とキリスト教の歴史」が言及されるようになったのである。

ドイツの主導文化に「ユダヤ教とキリスト教の歴史」があるという見解は果たして事実を反映したものとして受け入れられるのだろうか。主導文化においてユダヤ教とユダヤ人の文化はどのような位置をしめているのだろうか。キリスト教社会同盟党首（当時）であったホルスト・ゼーホーファーは、ヴルフ演説の約2週間後の10月16日付で移民統合に関する案として7項目をフォーカス誌に発表した。その中でゼーホーファーはキリスト教とユダヤ教、ドイツ主導文化を以下のように関連付けている。

社会統合とは単に隣り合って生きていくことではなく、私たちの基本法とドイツの主導文化の価値意識に基づいた秩序という、共通の原理に則り共生していくということである。ドイツの主導文化はキリスト教的ユダヤ教的根源を持ち、キリスト教や人文主義、啓蒙主義に深く影響を受けている¹²⁾。

ここでは保守連合の連邦大統領であるヴルフのイスラム教発言に関しては、おそらくは党内政治的配慮から直接的に否定されてはいないが、それまでの主導文化の定義に挙げられていた人文主義、啓蒙主義に加えて、「キリスト教的ユダヤ教的根源」という表現が使用されている。

ゼーホーファーは、ヴルフ演説では「ドイツの一部」とされていたイスラーム教、ユダヤ教、キリスト教の3宗教からイスラム教を外し、さらに「根源」という言葉を敢えて使用することで、キリスト教とユダヤ教がドイツのアイデンティティの根幹を成す重要な要素であると定義づけている。

ドイツの歴史において、キリスト教とユダヤ教という2つの宗教、あるいはこの2つの宗教を信仰する人々が、融合、共生してきたかのような印象を与えるこの表現に対して反論し、歴史的事実の錯誤を指摘した知識人たちがいた。その一人が社会哲学者のユルゲン・ハーバーマスである。ハーバーマスは、ヴルフが統一20周年記念演説を行い、ゼーホーファーが移民統合の7項目を発表した同じ10月に、ニューヨークタイムズ紙に「リー

ダーシップと主導文化」と題したエッセイを寄稿する。その中でハーバーマスは、ユダヤ教とドイツの主導文化に言及して以下のように述べてる。

現在、主導文化という考えは、リベラルな国家が移民にその国の言語を学び、憲法の原理を受け入れること以上のものを要求すべきであるという誤解に依存している。移民がマジョリティの文化の「価値意識」に同化し、その慣習を取り入れるべきであるという見解は。過去において私たちが克服すべきものであったし、明らかに現在においても克服しなくてはならないものである。

私たちが、私たちのリベラルな憲法を民族的に理解し、歴史の逆戻りを経験しているということは、十分に悪い。今日、主導文化が「ドイツ人の文化」によってではなく、宗教によって定義されても、何の解決にもならないのである。ユダヤ教に役割付けをする傲慢と、ドイツにおいて被ったユダヤ人たちの運命に対する信じられないほどの無視でもって、主導文化の擁護者たちは、今や「われわれ」と「よそ者」を区別する「ユダヤ教とキリスト教の融合という伝統」を主張するのである¹³⁾。

この記事が掲載された10月29日という時期から考えて、ハーバーマスがヴルフの記念演説直後に再熱した主導文化論争を念頭においてこの記事を送稿したことは明らかである。主導文化論の擁護者たちが、その理念のよりどころとして使用してきた、憲法への忠誠、つまり憲法愛国主義という言葉は、そもそもハーバーマスが集団のアイデンティティ創出の原理として提唱してきた概念である。とりわけ、東西ドイツ統一時、社会が西でもない東でもない、「ドイツ人」としての新たなアイデンティティを模索していたとき、過去の民族的伝統に依拠しない、社会の構成員すべてを包括するアイデンティティの創出の可能性として議論にのぼったのがこの概念であった。この概念が主導文化論において、常に基盤的理論として用いられ、

この基盤の上にイスラーム教の帰属、ユダヤ教やキリスト教が上乘せされた形で議論されたのである。

主導文化という考え方は、社会のマジョリティとマイノリティの位置づけを明確にし、常にマジョリティの価値意識に従うマイノリティに、つまり、移民にマジョリティであるドイツ人の文化への同化を求める理論である。その主導文化論において、社会の構成員を平等に包括すべきアイデンティティの要としての憲法に対する忠誠に加えて、イスラーム教、キリスト教、ユダヤ教、つまり宗教という形で言及されているのが、トルコ人をはじめとするイスラーム系の人々、ドイツ人、ユダヤ人といった民族的要素である。ハーバーマスはこれに敏感に反応し、「私たちのリベラルな憲法を民族的に理解すること」、それが「過去への逆戻り」であり、「十分に悪い」という言葉で断じている。さらに、主導文化の定義でキリスト教と並列してユダヤ教が言及されていることに関し、「ドイツにおいて被ったユダヤ人たちの運命に対する信じがたいほどの無視」という表現で歴史的事実、つまり「ドイツの過去」に対する倫理感の欠如を指摘している。

ユダヤ人はドイツにおけるその1700年間の歴史において、繰り返し迫害と差別、大量虐殺を経験してきた。特に19世紀の国民国家成立からナチス時代にかけて、ユダヤ人、つまり固定化されステレオタイプ化されたユダヤ人像は、ドイツ人のアイデンティティを定義するうえで、皮肉にも重要な対比的役割を担わされてきた。「ドイツの内面性」と文化に対し、ユダヤ人は「危険で放浪的」とされ、ドイツ人のアイデンティティはあらゆるユダヤ的なものの対極にあると定義された。ユダヤ人はドイツにおいても、他のヨーロッパの社会において常にアウトサイダーであり一度たりとも社会の一部であったことはなかったのである¹⁴⁾。ユダヤ人中央評議会副議長ザロモン・コルンは、ドイツ人とユダヤ人とのかわりを「共生」と表現するのは歴史的に誤った表現であること、イスラームという新たな「他者」に対するために、機能的にユダヤ人に役割付けがなされ、主導文化論争に利用されていることを指摘している。加えて、コルンは、ドイツ人とユダ

ヤ人の共生という「神話」を「ドイツ人の罪の告白に対する絶え間ない抵抗」であると述べている。つまり、ドイツ人の大部分が、ユダヤ人に対する国家社会主義の政策を支持していたことを自ら認めたくないがために、キリスト教とユダヤ教の共生という神話が利用されたと主張する¹⁵⁾。

主導文化論を擁護する政治家たちが「キリスト教とユダヤ教の基盤」、「ドイツ人とユダヤ人の共生」を標榜する一方で、社会の政治的中間層にまで反ユダヤ的感情が浸透しているという現実がある。反ユダヤ主義調査研究専門家会議の2017年の調査報告書によると、政治的に中道の立場を自認する人々の23パーセントが反ユダヤ・反イスラエルのであるという結果が出ている。支持政党別では、キリスト教民主同盟の支持者が27パーセント、中道左派の社民党と、自民党の支持者がそれぞれ20パーセントと22パーセントとなっている。極右政党AfD支持者の47パーセントが突出して高い反ユダヤ主義的傾向を示しているのと、90年連合／緑の党の支持者が15パーセントと他と比べて低いパーセンテージを示しているのを除けば、左翼党の支持者も20パーセントが反ユダヤ・反イスラエルのであるという結果を示している¹⁶⁾。注目すべきは、反ユダヤ的感情が極右的思想を支持するグループのみならず。第二次世界大戦後のドイツの政治を担ってきた、いわゆる国民政党と言われる政党の支持者、さらに自分たちを政治的に中道ととらえている人々の間に浸透していることである。

4. 2017年の主導文化論

2010年から2017年にかけて主導文化論において、「ドイツ人とユダヤ人」の関係の位置づけは大きく変化した。「キリスト教的ユダヤ教的」、あるいは「ドイツ人とユダヤ人の共生」といった宗教的・民族的表現は消え、歴史の中で起きたドイツの過去の罪が暗示され、イスラームとの関係に関しては、「イスラーム教はドイツの一部である」という言説が放棄された。

2017年、ビルト紙に当時の内務大臣トーマス・デメジエールが「ドイツ

の主導文化に関する10項目」を公表した。「私たちはだれであるのか。そして、私たちはだれであろうとしているのか。」という、集団のアイデンティティに関する核心的な疑問の提示から始まるこの論説文は、2020年現在でもドイツ内務省のウェブサイトに掲載されている。デメジエールは、ここで基本的人権と憲法を尊重すること、人間の尊厳の擁護、公用語としてのドイツ語などに言及し、それらすべてを包括する概念として憲法愛国主義を挙げている。これらの価値意識は西欧社会に共通する概念であるが、それに加えてデメジエールは、主導文化や集団のアイデンティティに関して以下のように述べている。

「主導文化」という言葉に拒否感を覚える人たちもいるだろう。例えば以下のように言い換えることもできるのではないか：言語や、憲法、基本的人権の尊重に加えて、さらに何かがあり、その何かは、私たちの内面のもっとも奥にある部分で私たちを結束させ、私たちを作りそして、私たちを他と区別するのである¹⁷⁾。

「私たちの内面のもっとも奥にある部分で私たちを結束させ、私たちを作りそして、私たちを他と区別するもの」— アイデンティティという言葉は使われていないが、つまりここにおいても「ドイツ人」という集団のアイデンティティが論じられていることは明白である。「私たち」とは私たちの国の国民を意味することを断ったうえで、主導文化に関する10項目を挙げている。その最初の項目で、デメジエールは、顔を覆い隠さず見せることは、民主的共生の表現であることを強調し、90年代から議論されてきたイスラーム女性の顔を覆う風習を引き合いに出してそれを拒否している。

私たちの社会は解放された社会であり、顔を見せる。私たちはブルカではない¹⁸⁾。

「私たちはブルカではない」という直接的な表現は、ヴルフの「イスラーム教はドイツの一部である」という言葉を意識したものと思われる。イスラーム教を信じる人びとはドイツ社会の構成員の一部であるが、私たち、つまりドイツの国民はイスラームではない、ドイツにはドイツ人が歴史の中で培ってきた価値意識にもとづく文化、つまり主導文化が存在するという意味であろう。

デメジエールはさらに、それまで曖昧に言及されてきたドイツの主導文化とユダヤ教、もしくはユダヤ的なものとの関係について、歴史という文脈の中で関連づけている。

私たちは良きにつけ悪しきにつけ私たちの歴史の後継者である。私たちの現在と文化には私たちの過去が刻印されているのである。私たちはドイツの歴史の後継者である。私たちにとって歴史とは、ドイツの隣人たちと自由や平和を保ちながら統一を勝ち取ったことであり、それぞれの州がともに歩みつつ一つの連邦国家を成すことであり、また私たちの歴史の深淵のもっとも暗黒の部分認めることである。そこにはイスラエルの生存権への私たちの特別な関係も含まれている¹⁹⁾。

ハーバーマスが「ドイツにおいて被ったユダヤ人たちの運命に対する信じられないほどの無視」と批判した、主導文化の定義でのユダヤ人の囲い込みは放棄され、ドイツの過去の罪の認識に変更されている。ここでは、ホロコースト、あるいはナチスの罪という直接的な表現は避けられているが、「私たちの歴史の深淵のもっとも暗黒の部分」という言葉で明確に示され、これをドイツの主導文化として認め、対峙すべきものと修正されている。つまり、それまで曖昧なスローガンのごとく使用されていた主導文化のユダヤ的要素が、公的に歴史の中のドイツの過去、つまりホロコーストと結びつけられたのである。戦後ドイツの政治文化の重要な側面は、ナチスの過去との対峙であり、ナチスドイツがユダヤ人に対して犯した罪を世

代を超えて認め、その責任を負うことは、1970年代以降党派を超えて歴代の首相、大統領によって確認され公言されてきた。

デメジエールの主導文化論では、「私たちはブルカではない」という表現でイスラームがドイツ人のアイデンティティから排除されて主導文化に適合すべき集団として位置づけられ、その主導文化の基盤として、ドイツがその罪を認め、罪の意識と対峙し継承していくべきユダヤとの関係が言及されている。そしてそれは「イスラエルの生存権に対する特別な関係」という表現で、現代の国際政治の枠組みの中でも継承されると明言されている。主導文化に関するデメジエールのこの見解は、当初「ドイツの主導文化—それは何であるのか。」というタイトルでビルト紙日曜版に掲載され、2017年5月以来、そのままの形で連邦内務省のホームページに引き継がれている。デメジエールが主導文化に関する議論のための論点として挙げているのは、上に述べた第4項目を含む10項目である：

- ドイツの社会的習慣
- 教育における一般教養の重要性
- ドイツ社会の成果主義
- 負の歴史の継承とイスラエルの生存権の認容
- 文化国家としての伝統
- キリスト教とドイツの関係
- 多様性を認容する市民社会の文化
- 啓蒙された愛国主義について
- 西側世界、NATOの一員としてのドイツ
- アイデンティティを培う集団的記憶の場所や伝統行事の重要性²⁰⁾

5. 2019年アンゲラ・メルケルのアウシュヴィッツ演説

2017年にデメジエールが「歴史の深淵のもっとも暗黒の部分」という比

喩的な言葉で表現したナチスの罪とユダヤ人の被った運命、つまりホロコーストとドイツ人のアイデンティティに関して、連邦首相アンゲラ・メルケルは、さらに具体的な言葉で表現している。

2019年12月6日、アウシュヴィッツ・ビルケナウ基金設立10周年記念式典でアウシュヴィッツ収容所を訪れたメルケルは、その記念演説でドイツ人の犯した過去の罪に関して以下のように述べている。

アウシュヴィッツはドイツの、ドイツ人によって運営された絶滅収容所でした。私にとってこの事実を強調することは重要なことなのです。罪を犯した者の名を明確に挙げることは重要なことなのです。それは私たちドイツ人のことなのです。犠牲になった人たちに対して責めを負っているのは、罪を犯したのは私たち自身なのです。[中略] この犯罪を忘れないこと、犯人たちの名を挙げること、そして犠牲となった人たちを常に敬意をもって偲ぶこと、この責任は終わることなく続いていきます。これに関して議論の余地はありません。そしてこの責任は私たちの国と分かちがたく結びついているのです。この責任を自覚することは、確実に私たちのナショナル・アイデンティティの一部なのです。啓蒙された自由な社会、民主主義や法治国家としての私たちの自己理解の一部なのです²¹⁾。

ここではメルケルは主導文化という、適合すべきマイノリティと社会の中のマジョリティというニュアンスを帯びた言葉を使用していないが、ホロコースト²²⁾の罪の自覚が「確実にナショナル・アイデンティティの一部」であると、きわめて具体的且つ明確な表現で言明している。ドイツの首相が、それまで政治的発言の場において忌避されてきた「ナショナル・アイデンティティ」という語彙を使い、ユダヤ人に対するナチスの罪がナショナル・アイデンティティの一部であると述べた意味はきわめて大きい。

そして、そのすぐ後に続く「啓蒙された自由な社会、民主主義や法治国

家としての私たちの自己理解の一部なのです。」という表現の「啓蒙された自由な社会」、「民主的な法治国家」は主導文化論で頻繁に使用される語彙であり、憲法の理念に基づいたドイツ社会の自己理解を示している。ナチスの罪について述べられたこの言説が、2000年以来継続されてきた主導文化論争を意識して述べられたものと考えられることができるだろう。奇しくもアウシュヴィッツにおいて、ドイツ連邦首相によってそれまで「ドイツの主導文化」という概念のもとに論じられてきたドイツとユダヤ人の文化、宗教の関係を巡る論争にひとつの区切りがつけられたと考えてよいのではないだろうか。

6. 終わりに

現在から20年前、2000年に起こったドイツの主導文化論争は、ドイツ社会のアイデンティティと関連付けられたイスラーム系移民の社会統合を巡る論争であり、結果として帰化テストや統合研修といった形で政策化されていった。きわめて政治的なこの文化論争は2015年以来、ヨーロッパの国々においてその政治的勢力関係を大きく動かした難民問題、さらにはドイツ国内の反ユダヤ主義の動向の影響のもとに展開されてきた。この論争の展開の中で、イスラームのドイツ社会における位置づけの問題と並んで表出したのが、ドイツの主導文化とユダヤ人の宗教・文化の関係である。主導文化論におけるユダヤに関する言説は、「ドイツ人とユダヤ人との共生」から、ホロコーストの罪の認識と責任の自覚、そしてそれがドイツのナショナル・アイデンティティを形成する一部であるというものに変化していった。ホロコーストの罪の認識と継承は戦後ドイツの精神文化を形成する重要な柱となっているが、それが移民の社会統合と主導文化を巡る論争においてふたたび確認されて、「ナショナル・アイデンティティ」に組み込まれたのである。

本論文は2019年度関西大学研修員の成果として制作された。

注

- 1) Dieter Borchmeyer: *Was ist deutsch? Die Suche einer Nation nach sich selbst*. Berlin: Rowohlt 2019, 13-17.
- 2) <https://www.bpb.de/nachschlagen/zahlen-und-fakten/soziale-situation-in-deutschland/61622/auslaendische-bevoelkerung>
- 3) Die Rheinische Post. 18. 10. 2010.
- 4) Die Welt, 25. 10. 2000.
- 5) 同上
- 6) 同上
- 7) Der Tagesspiegel, 24. 10. 2000.
- 8) 同上
- 9) https://www.bundespraesident.de/SharedDocs/Reden/DE/Christian-Wulff/Reden/2010/10/20101003_Rede.html
- 10) ドイツ統計庁 <https://de.statista.com/statistik/daten/studie/72321/umfrage/entwicklung-der-anzahl-der-muslime-in-deutschland-seit-1945/#professional>
- 11) Merkur <https://www.merkur.de/politik/gleichsetzung-islam-christentum-kritik-wulff-947414.html>
- 12) <https://www.zeit.de/politik/deutschland/2010-10/seehofer-sieben-punkte-plan>
- 13) Jürgen Habermas: *Leadership and Leitkultur* In: The New York Times. <https://www.nytimes.com/2010/10/29/opinion/29Habermas.html>
- 14) Marcus Meier: *“Christlich-jüdische Leitkultur”? Fallstricke bei der Bildungsarbeit gegen Antisemitismus* <https://www.bpb.de/apuz/156781/fallstricke-bei-der-bildungsarbeit-gegen-antisemitismus?p=all>
- 15) Süddeutsche Zeitung, 7. 1. 2012.
- 16) Unabhängiger Expertenkreis, Antisemitismus in Deutschland/aktuelle Entwicklungen, Bundesministerium des Innen, 2017, S.71, 72.
- 17) <https://www.bmi.bund.de/SharedDocs/interviews/DE/2017/05/namensartikelbild.html>
- 18) 同上
- 19) 同上
- 20) 同上
- 21) <https://www.bundeskanzlerin.de/bkin-de/aktuelles/rede-von-bundeskanzlerin-merkel-zum-zehnjahrigen-bestehen-der-stiftung-auschwitz-birkenau-am-6>

dezember-2019-in-auschwitz-1704518

22) 演説でメルケルはヘブライ語の「ショアー」(Shoah)という言葉を使用している。

